東新町調査設計業務委託特記仕様書

第 1 章 総 則

第 1 条（適用範囲）

本特記仕様書は、小城市（以下「発注者」という。）が発注する「東新町調査設計業務委託」（以下「本業務」という。）に適用する。

第 2 条（業務の目的）

東新町污水处理施設は、昭和 61 年から平成 5 年にかけて、住宅供給公社による東新町団地の造成の際に家庭排水処理施設として建設された。現在では全体の約 70% のし尿処理が行われ、残りの約 30% は汲み取り又は合併浄化槽で処理をしている。平成 25 年に小城市へ東新町污水处理施設が移管されたが、管路施設等の図面は処分されており、下水道工事に必要な資料はほとんどない状況である。

東新町団地は、これまで、東新町污水处理施設で污水处理してきたが、今後、公共下水道への統廃合の方法について検討が必要となっている。

本業務では、東新町団地内の既存管路施設及び浄化施設の現況調査、公共下水道へ統廃合した場合に必要なルートや工法検討、今後の東新町污水处理施設の跡処理方法など包括的な検討が目的である。

本業務では、東新町団地内の既存管路施設等の現況調査、公共下水道へ統廃合した場合に必要なルートや工法検討、今後の東新町污水处理施設の跡処理方法など包括的な検討が目的である。

この件については、公募型プロポーザル方式により提案者の募集を行う。

第 3 条（公益確保の義務）

受注者は、業務を行うにあたっては、公益の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

第 4 条（費用の負担）

本業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

第 5 条（法令等の遵守）

受注者は、本業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

第 6 条（業務計画）

受注者は、契約後すみやかに業務計画書を作成し、担当職員に提出して承諾を得なければならない。なお、業務計画書には、契約図書に基づき、業務概要・実施方針・業務工程表・担当技術者・管理技術者・職務分担表・打合せ計画・連絡体制（緊急時を含む）等を記載すること。承認された事項を変更しようとするときは、その都度承認を受けるものとする。なお、技術者については、資格の登録証書あるいは事業主が認めることを証明する書類を添付するものとする。

第 7 条（管理技術者及び担当技術者）

(1) 受注者は、管理技術者及び担当技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

(2) 管理技術者は、技術士（上下水道部（下水道）又は認定技術者（下水道）の資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。なお、主要な協議には出席しなければならない。

(3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

第 8 条（土地の立入り等）

(1) 受注者が業務のため国、公有又は私有の土地に立入り又は、一時使用する場合はあらかじめ担当職員に報告し、土地所有者の承認を得て行うものとする。

(2) 土地の立入りを行う場合、関係法令に規定する身分証明書を携帯し、関係者の請求があった時はこれを提示しなければならない。

(3) 地元住民と十分協調を保ちいたずらに摩擦等を起こさないよう心掛けなければならない。特に、みだりに地元住民の感情を刺激することがないよう言動には十分注意しなければならない。

(4) 作業の必要上生じる土地の使用、伐採、工作物の除去又は一時使用する時はあらかじめ担当職員に報告するとともに、必ず所有者の承諾を得なければならない。この場合、伐採、工作物の除去は最小限にとどめるものとする。

第 9 条（中立性の保持）

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するように努めなければならない。

第 10 条（秘密の保持）

受注者は、本業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

第 11 条（提出書類）

受注者は、本業務の着手及び完了にあたって発注者の契約約款に定めるものの外、以下の書類を監督員の指示する様式で、必要に応じて提出しなければならない。

- (1) 履行保証
- (2) 着手届
- (3) 工程表
- (4) 監理技術者届
- (5) 照査技術者届
- (6) 業務カルテ

- (7) 業務計画書
- (8) 業務完了届
- (9) 完了写真
- (10) 監督・検査・確認等申請書
- (11) 納品書
- (12) 成果品
- (13) 請負金請求書
- (14) その他業務に必要な資料

※承諾された事項を変更しようとするときは、その都度承諾を受けるものとする。

第 12 条（委託業務着手届）

受注者は、本業務の契約締結後、15日以内に本業務に着手するものとする。又、着手した場合は、速やかに委託業務着手届を監督員に提出しなければならない。

第 13 条（工程表）

受注者は、本業務の契約締結後、7日以内に本仕様書に基づいて工程表を作成し、これを監督員に提出しなければならない。

第 14 条（業務計画書）

(1) 受注者は、本業務の契約締結後14日以内に業務計画書を監督員に提出し、承諾を得た後、業務を行わなければならない。

(2) 業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。

- ① 業務概要・実施方針・業務工程・業務組織計画・打合せ計画
- ② 成果品の内容、部数・使用する主な図書及び基準・連絡体制（緊急時含む）
- ③ その他業務に必要な事項

(3) 受注者は、業務計画書の内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえ、その都度監督員に変更業務計画書を提出しなければならない。

(4) 監督員が指示した事項については、受注者はさらに詳細な業務計画に係る資料を提出しなければならない。

第 15 条（業務カルテ作成・登録）

受注者は、契約時又は完成時において、請負金額が100万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「通知書」を作成し、監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後15日以内（土、日、祝日等を除く）に、登録内容の変更時は変更があった日から15日以内（土、日、祝日等を除く）に、完了時は業務完了後15日以内（土、日、祝日等を除く）に（財）日本建設情報総合センターに登録しなければならない。

また、登録完了後は、（財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」を、直ちに監督員に提出しなければならない。

第 16 条（工程管理）

受注者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

第 17 条（成果品の審査）

（1）受注者は、業務完了時に発注者が審査できる状態の成果品を提出し、審査を受けなければならない。

（2）成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、直ちに訂正しなければならない。

（3）業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受注者は直ちに当該業務の修正を行わなければならない。

第 18 条（引渡し）

成果品の審査に合格後、本仕様書に指定された成果品一式を納品し、発注者検査員による検査の合格をもって、本業務の完了とする。

第 19 条（参考資料の貸与）

（1）発注者は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって受注者に貸与する。

（2）受注者は、貸与された資料を汚損、破損、紛失及び盗難等のないように慎重に取り扱うとともに、業務完了後、速やかに発注者に返却しなければならない。

（3）受注者は、発注者の許可無く貸与された資料の複製及び業務以外の目的に使用してはならない。

第 20 条（参考文献等の明記）

本業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

第 21 条（暴力団関係者による不当介入を受けた場合の措置）

暴力団関係者による不当要求又は業務妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、その旨を遅滞無く発注者及び警察に通報するものとする。また、暴力団関係者による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じた場合は、発注者と協議を行うものとする。

第 22 条（疑義の解釈）

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者・受注者協議によるものとする。

第 2 章 業務概要

第 1 条（業務の手順）

- (1) 業務は、十分協議打合せの後施行するものとする。
- (2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
- (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

第 2 条（委託対象範囲）

本業務における対象範囲は、以下のとおりとする。

	業務対象範囲	数量
測量業務	平面測量	9.8ha
	3 級基準点測量	3 点
	4 級基準点測量	39 点
	仮 BM 設置測量	3.3km
既設管調査	マンホール目視調査（劣化状況）	84 箇所
	管種目視調査	83 スパン
	管径目視調査	83 スパン
	管底高調査	83 スパン
	路線延長測定	2692m
	宅内ます深、目視調査（劣化状況）	240 箇所
	テレビカメラ調査	1 式
設計業務	圧送管（開削）	約 800m
	マンホール形式ポンプ場	1 基
	既存浄化施設（処理方式：長時間曝気方式+MIC 方式）の取り壊し又は今後の利用についての設計	1 式

第 3 条（企画提案を求めるテーマ）

	提案項目	記載内容
項目 1	既存管路施設等の現況調査について	既存施設は、完成から30年以上経っており、既存管渠の状況把握のための調査方法や修繕等が必要な場合の工法など、幅広く提案すること。また、東新町区の管路施設の資料が一切なく、公共樹の調査や図面等の作成について検討すること。

項目 2	公共下水道への接続方法検討について	東新町汚水処理施設の汚水処理を公共下水道へ接続するために必要な調査を行い、ルート案や工法、効率的な公共下水道への切り替え方法など、幅広く提案すること。
項目 3	既存浄化施設の取り壊し又は今後の利用検討について	東新町区を下水道に接続した場合の、東新町汚水処理施設の活用方法の提案。廃止撤去する場合の方法や設計・跡地利用、または、既存のままの利用方法など様々な視点で提案すること。

第 3 章 共通事項

第 1 条（設計協議）

上記検討に係る設計協議を、初回、中間、最終の 3 回以上行うものとする。また、両者協議のうえ必要に応じて適時協議を行うものとする。

第 2 条（照査）

第 1 項（照査の目的）

受注者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行う事により、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りが無いように努めなければならない。

第 2 項（照査の体制）

受注者は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

第 3 項（照査事項）

受注者は実施方針策定全般にわたり、以下に示す事項について、照査を実施しなければならない。

- (1) 情報収集の内容及び課題の把握、整理内容に関する照査
- (2) 検討方法及びその内容に関する照査
- (3) 計画の妥当性（方針、設定条件等）の照査
- (4) 上位計画、地震対策計画、浸水対策計画、合流改善計画等との相互間における整合性に関する照査

第 3 条（成果品）

本業務の成果品は下記のとおりとする。

- ・既存管路施設等の現況調査結果
 - ・公共下水道への接続方法検討結果
 - ・既存浄化施設の利用方法結果
- 以上、修繕や工事、保守していくうえで必要な図面等一式。(各2部)
- ※電子成果品として CDR の提出。

第4条 (参考図書)

1. 下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン (国土交通省)
2. 下水道管路施設の点検・調査マニュアル (案) (日本下水道協会)
3. 下水道施設計画設計指針と解説 (日本下水道協会)
4. 下水道維持管理指針 (日本下水道協会)
5. 下水道施設改築・修繕マニュアル (案) (日本下水道協会)
6. 下水道施設維持管理積算要領－処理場・ポンプ場施設編－ (日本下水道協会)
7. 水道施設の耐震対策指針と解説 (日本下水道協会)
8. 下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術指針・同マニュアル (下水道事業支援センター)
9. 下水道事業の手引き (日本下水道新聞社)
10. 下水道計画の手引き (全国建設研修センター)
11. 効率的な汚水処理施設整備のための都道府県構想策定マニュアル (案) (国土交通省)
12. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説 (日本下水道協会)
13. 維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクルの確立に向けたガイドライン (処理場・ポンプ場施設編) -2021年版
14. 小城市 の下水道構造標準図
15. 小城市 の道路埋設標準規定
16. 下水道施設設計指針と解説 (日本下水道協会)
17. 下水道維持管理指針 (日本下水道協会)
18. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説 (日本下水道協会)
19. 下水道管路施設設計の手引き (日本下水道協会)
20. 下水道施設の耐震対策指針と解説 (日本下水道協会)
21. 下水道施設耐震計算例－管路施設編 (日本下水道協会)
22. 下水道推進工法の指針と解説 (日本下水道協会)
23. 下水道用マンホール安全対策の手引き (案) (日本下水道協会)
24. 水理公式集 (土木学会)
25. コンクリート標準示方書 (土木学会)
26. トンネル標準示方書 (シールド工法編) ・同解説 (土木学会)
27. トンネル標準示方書 (山岳工法編) ・同解説 (土木学会)
28. トンネル標準示方書 (開削工法編) ・同解説 (土木学会)
29. 道路技術基準通達集 (国土交通省)
30. 道路構造令の解説と運用 (日本道路協会)

31. 道路土工－仮設構造物工指針（日本道路協会）
32. 道路土工－擁壁工指針（日本道路協会）
33. 道路土工－カルバート工指針（日本道路協会）
34. 共同溝設計指針（日本道路協会）
35. 道路橋示方書・同解説（日本道路協会）
36. 水門鉄管技術基準（水門鉄管協会）
37. 改定新版建設省河川砂防技術基準（案）同解説（日本河川協会）
38. 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会）